

食品分野におけるプラスチック容器包装資源循環タスクフォース（第8回）  
議事要旨

1. 日時・場所：令和8年5月22日(金) 9:45~11:20
2. 農林水産省会議室（ハイブリッド形式）
3. 出席者：別紙のとおり（出席者名簿）
4. 議題：（1）食品産業におけるプラスチック資源循環に向けた取組の方向性（素案）について  
（2）その他

5. 主な発言内容等：

（1）食品産業におけるプラスチック資源循環に向けた取組の方向性（素案）について

- 事務局から資料説明。

<意見交換>

- 取組の方向性（素案）及び中間とりまとめに向けた意見
  - TFは様々な情報を幅広く提供していただく場として非常に有益だった。今後も定期的に開催し、回収選別やリサイクルの技術、実証の状況なども含め情報提供を続ける旨を記載していただきたい。
  - 経済安全保障だけでなく、食料安全保障にも関連した位置づけを検討いただきたい。
  - 油付きPETについて、再生PET素材のひっ迫が課題だとすれば、再生PETの供給元として油付きPETにも広げていくことを含めてほしい。
  - この取組を進めるにあたりKPIなどの設定も考えるべきではないか。
    - 目標設定の在り方については、再生利用の実情や各産業界の状況も踏まえて検討すべきではないか。
  - 食品包材の中で、直接接触する一次包材とそれ以外に分けて整理をしてほしい
  - 中間とりまとめ（案）は、それぞれの業界関係者の理解が必要であり、十分な事前協議時間を取っていただきたい。
  - 「安全性を含む品質を確保すること」に関し、中間とりまとめ（案）を作成する際には、食品製造事業者は現行の容器包装、表示された保管方法を前提に独自の試験等を行い、賞味期限を設定しているが、行政からは食品の賞味期限について食品ロス削減等の政策的観点からその延長を求められており、容器包装については、今後とも食品の品質保持機能を維持・向上させる必要があることに留意していただきたい。

○ 今後の取組実施にあたっての意見

- プラスチック関係は、今般の中東情勢による影響をみてもわかるように、食品産業全体に関係するテーマなので、再生プラに係る先行事例や新技術、外国とりわけEUの状況などの情報共有を幅広い業界に対してお願いしたい。
- 分野別WGと既存のサーキュラーパートナーズ等との関係はよく検討いただき、補完的になるよう実施していただきたい。
- 分野別WGにおいて、実装化したCRプラントと連携し、課題の抽出と解決策の導出につながるような運営をお願いしたい。
- 本TFの取組方向性素案として、消費者等の理解醸成を図るとあるが、ナフサがプラスチックの原料であることが国民の関心事となっている。このタイミングを逃さず、プラスチック資源循環が日本の経済安全保障の切り札になりえる事を発信してほしい。
- 対外的な発信に当たっては、ナフサという単語の理解度が上がっている昨今の醸成を踏まえ、時宜を捉えつつ、誤解のない発信をしていただきたい。また、今回取りまとめる課題認識や取組の方向性について、自治体を含めたすべてのプレイヤーに対して丁寧に周知していただきたい。
- 再生プラの供給には回収・再生に至る仕組みづくりが重要だが、今後の仕組みの検討に際しては、自治体を介したいいわゆる容リルートにおける、食品製造業者等の特定事業者の負担がこれ以上大きくならないような形で検討していただきたい。
- コスト分析は難しいと思うがぜひやっていただきたい。意義が大きく参照されることが多いだろうからこそ、まとめ方は誤解が生じないように、バージンプラとの2倍、3倍といった比較ではなく、コスト構造の積上げ方式でお願いしたい。
- 再生材はほぼ間違いなくバージン品よりも高コストとなるが、食品業界が商品に価格転嫁しづらいのは判る一方、プラスチック製造事業者が増加コストを負担できるものでもない。インセンティブを付与する、投資に政府が支援する等、幾つかの対応はあるが、結局は税金を投入することになり、商品への価格転嫁と同様、最終的にはすべて消費者負担となるのではないか。コスト負担の方法を相当意識して今後の検討を進めていただきたい。
- 環境省が進めている「自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアム」では、今年度再プラ集約拠点のフィージビリティスタディを実施する予定となっている。環境省からは、対象がマテリアルリサイクル/ケミカルリサイクル双方であること、また再プラの用途は将来的には自動車に限定しないと聞いており、再プラ集約拠点ができればプラスチックリサイクルのコスト構造にかなり良い影響を与える可能性がある。このタスクフォースの場でも情報を共有してはどうか。
- FAOでプラリサイクルや代替パッケージの食品安全性の国際基準づくりの動きがある。国際競争力を確保するため、関係各省と連携をとりながら、国際的なルール形成に積極的に参加してほしい。

(以上)